

# 2018年3月期 決算説明資料

---

2018年5月



# 目次

---

- I . 決算の概要 ..... P 3
- II . 今後の展開 ..... P 9

# 2018年3月期 決算サマリー

- 新規提携が進み、銀行2行、JA11組合の合計13機関と契約締結
- 住宅ローン金利低下により高まっていた借換需要に落ち着きが見られたことなどを理由に、金融機関の新規貸出額が前年度を下回る状況のもと、新規実行件数は前期比減少
- 新築・中古を資金使途とする案件が増加したこと等により、保証債務残高が堅調に推移した結果、営業収益は計画通りに着地
- 雇用・所得環境の改善に伴い、営業費用(与信関連費用)が計画を下回り、各利益は当初の計画を上回るものに

# I . 決算の概要

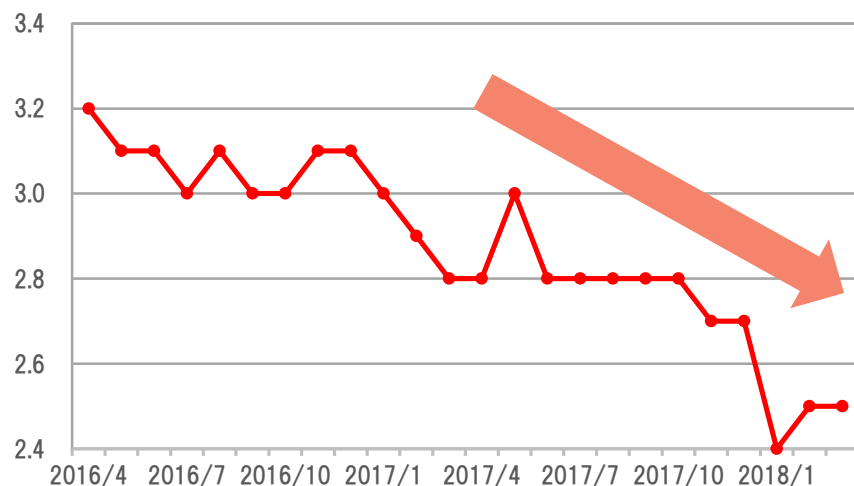
# 経済環境

- 海外経済の先行きに留意する必要があるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直すなど、景気は回復基調が継続
- 住宅市場については、日本銀行のマイナス金利政策や政府の住宅取得支援策が継続しているものの、新設住宅着工戸数は前年度を下回る水準で推移
- 住宅ローン市場については、借換需要の減少を理由に、民間金融機関の新規貸出額が前年同期を13.3%下回る(2018年3月期第3四半期実績)

※民間金融機関の新規貸出額は住宅金融支援機構資料を基に当社集計

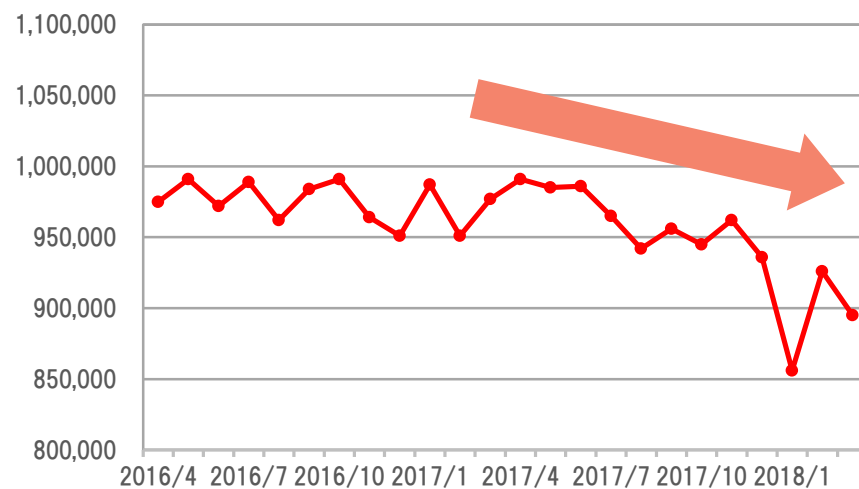
失業率(季節調整値)  
(2016年4月～2018年3月)

(単位:%)



新設住宅着工戸数(季節調整済年率換算戸数)  
(2016年4月～2018年3月)

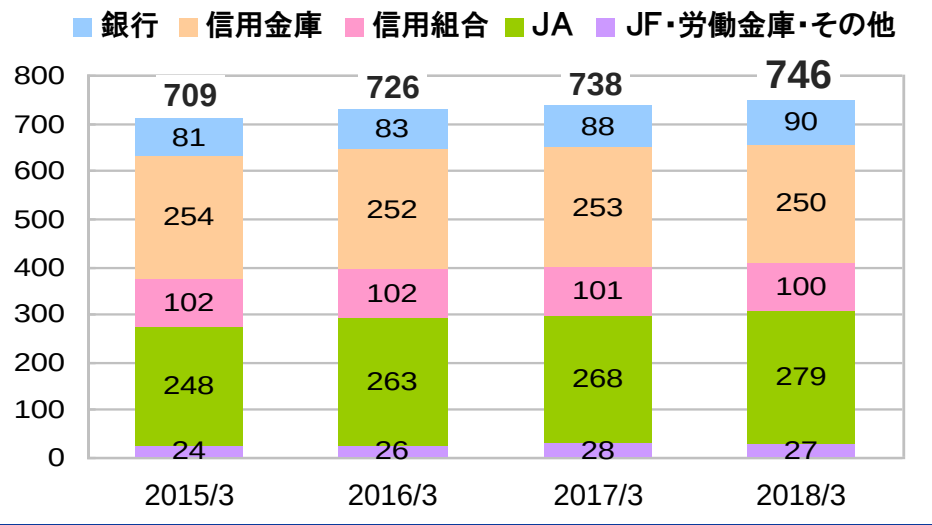
(単位:戸)



# 提携金融機関数の拡大状況

## 業態別の提携金融機関数の推移

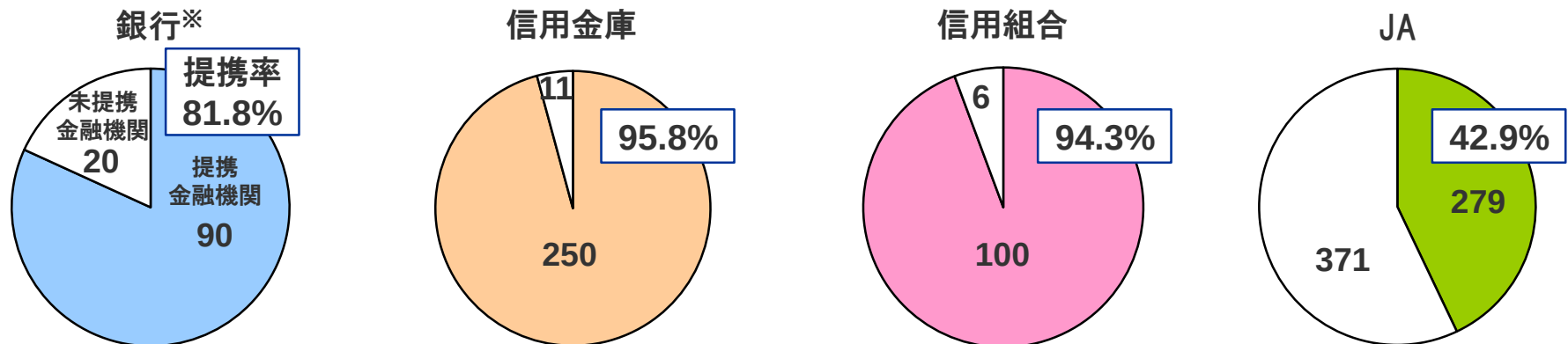
(単位:機関)



- 新規提携増加に努めた結果  
2018年3月期において銀行2行、JA11組合と契約締結

## 業態別の提携シェア

(単位:機関)



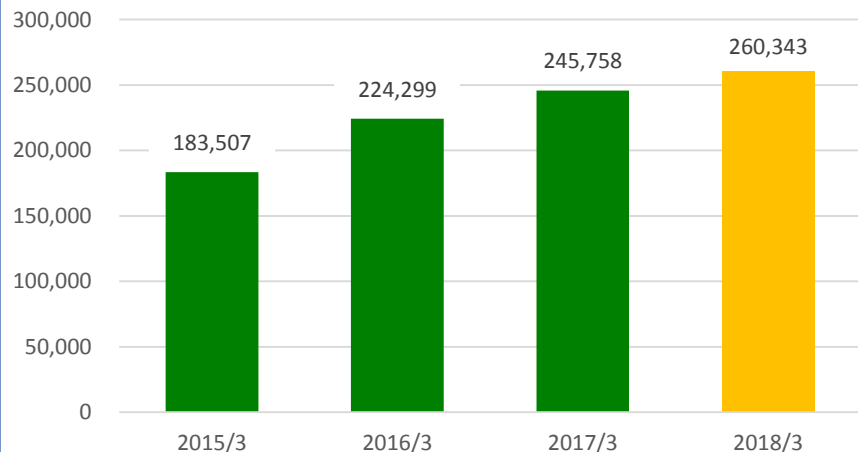
※銀行は地方銀行、第二地方銀行、三菱UFJ銀行、三井住友信託銀行、りそな銀行、埼玉りそな銀行、イオン銀行の合計

# ローン保証業務の拡大状況

● 2018年3月期の新規保証実行金額は、新築・中古を資金用途とする案件の増加等の影響により前期並み

新規保証受付件数

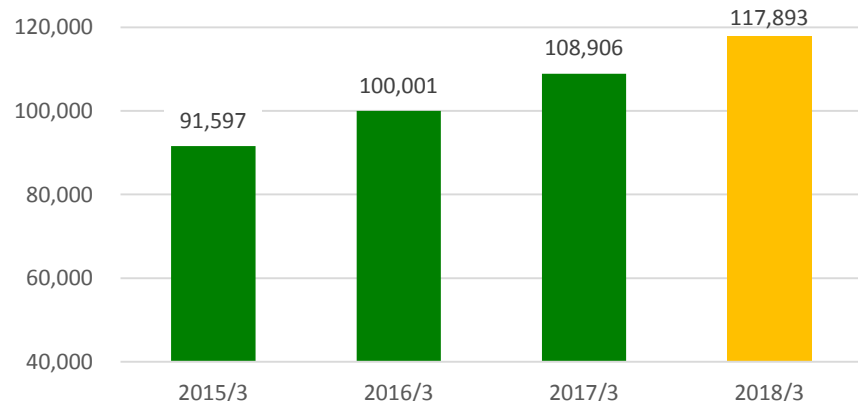
(単位: 件)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

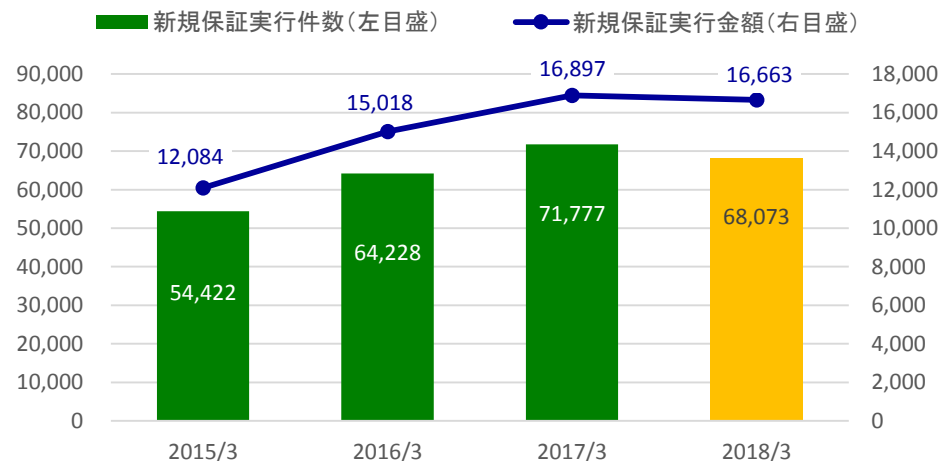
保証債務残高

(単位: 億円)



新規保証実行件数および新規保証実行金額

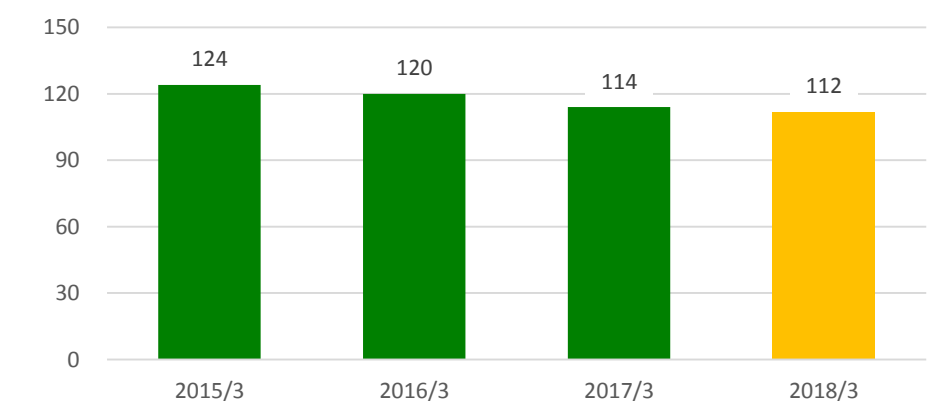
(単位: 件、億円)



※民間金融機関住宅ローン保証に係る数値

代位弁済金額

(単位: 億円)



# 2018年3月期 決算サマリー(P/L)

(単位:百万円)

## ポイント

### ●営業収益

保証債務残高が堅調に推移したことにより、営業収益は395億99百万円を計上。

### ●営業費用

与信関連費用は前期比増加したものの、代位弁済の発生が低位に推移したことなどにより、当初計画を下回り23億74百万円となった結果、営業費用は84億19百万円を計上。

### ●当期純利益

上記の状況により、当期純利益は220億52百万円を計上。

|              | 17/3期  | 18/3期  | 前期比    | 当初<br>年度計画 |
|--------------|--------|--------|--------|------------|
| 営業収益         | 35,918 | 39,599 | 10.3%  | 38,230     |
| 営業費用         | 7,778  | 8,419  | 8.2%   | 9,440      |
| うち与信関連費用     | 2,030  | 2,374  | 16.9%  | 3,320      |
| 債務保証損失引当金繰入額 | 2,676  | 3,090  | 15.5%  | 3,620      |
| 貸倒引当金繰入額     | ▲645   | ▲716   | 11.0%  | ▲300       |
| うちその他        | 5,747  | 6,045  | 5.2%   | 6,120      |
| 営業利益         | 28,139 | 31,179 | 10.8%  | 28,790     |
| 経常利益         | 29,001 | 31,974 | 10.3%  | 29,570     |
| 特別損益         | ▲500   | ▲3     | ▲99.3% | —          |
| 当期純利益        | 19,530 | 22,052 | 12.9%  | 20,350     |
| ROE          | 21.7%  | 20.4%  | —      | 19.5%      |

7 ※ 年度計画は2017年5月8日発表の業績予想数値。なお、2018年3月19日に業績予想の修正を公表済



# 2018年3月期 決算サマリー(B/S)

| 資産の部 (単位:百万円) |         |         |        |
|---------------|---------|---------|--------|
|               | 17/3期末  | 18/3期末  | 増減比    |
| 流動資産          | 196,872 | 206,161 | 4.7%   |
| 現金及び預金        | 172,852 | 184,518 | 6.7%   |
| 求償債権          | 11,481  | 11,536  | 0.5%   |
| 有価証券          | 4,822   | 6,921   | 43.5%  |
| 金銭の信託         | 10,058  | 5,023   | ▲50.1% |
| 貸倒引当金         | ▲6,355  | ▲5,737  | ▲9.7%  |
| 固定資産          | 66,479  | 87,976  | 32.3%  |
| 投資その他の資産      | 65,919  | 87,385  | 32.6%  |
| 投資有価証券        | 54,053  | 70,716  | 30.8%  |
| 長期預金          | 10,000  | 15,000  | 50.0%  |
| 資産合計          | 263,352 | 294,137 | 11.7%  |

| 負債の部 (単位:百万円) |         |         |        |
|---------------|---------|---------|--------|
|               | 17/3期末  | 18/3期末  | 増減比    |
| 流動負債          | 27,609  | 29,351  | 6.3%   |
| 前受収益          | 14,552  | 15,578  | 7.0%   |
| 債務保証損失引当金     | 7,079   | 6,691   | ▲5.5%  |
| 固定負債          | 145,592 | 156,658 | 7.6%   |
| 長期前受収益        | 145,543 | 156,597 | 7.6%   |
| 負債合計          | 173,202 | 186,010 | 7.4%   |
| 純資産の部         |         |         |        |
| 株主資本          | 90,021  | 107,808 | 19.8%  |
| 評価・換算差額等      | 36      | 194     | 434.9% |
| 純資産合計         | 90,149  | 108,127 | 19.9%  |
| 負債・純資産合計      | 263,352 | 294,137 | 11.7%  |

## ポイント

- 資産  
社債購入および長期預金の預入により投資その他の資産が増加。
- 負債  
新規保証実行金額が前期並みとなり、保証債務残高が増加し「長期前受収益」が増加。

---

## Ⅱ．今後の展開

---

# 2019年3月期の取り組み

## 事業規模の 拡大

未提携金融機関との  
新規契約締結

- ✓ 銀行2行、JA11組合の合計13機  
関と提携

## 2019年3月期の取り組み

- ✓ 今後も引き続き提携を  
推進

付加価値向上の  
取組み

- ✓ 金融機関から審査データを受領  
する、申込データ連携システムの  
稼働開始
- ✓ インターネットを活用した申込ス  
キームを構築
- ✓ 両サービスを導入いただくための  
提案活動を実施

- ✓ 申込データ連携システ  
ム・インターネットを活用  
した申込スキームの提案  
活動を継続的に行い、  
利用金融機関の増加を  
図る

業務効率化

- ✓ 審査業務におけるペーパーレス  
化を2月より一部支店で導入
- ✓ 審査受付業務の子会社への集中  
化を推進

- ✓ ペーパーレス化の全店で  
の導入・審査受付業務の  
集中化を通じて審査業務  
の効率化を図る

## 企業価値の 向上

継続的な取組み

- ✓ 業務継続体制の見直し
- ✓ 働き方改革の推進・新人事制度  
の構築

- ✓ 内部統制システムの  
機能強化・充実
- ✓ 新人事制度の導入

## 事業領域の 拡大

長期的課題への  
対応

- ✓ 当社の事業基盤を生かせる新た  
な事業領域への進出に向けた調  
査・検討

- ✓ 進出に向けた検討を継続

# 業績予想

(単位:百万円)

|                   | 18/3期  | 19/3期           |        | 前期比    |
|-------------------|--------|-----------------|--------|--------|
|                   |        | 第2四半期<br>(累計)予想 | 通期予想   |        |
| 営業収益              | 39,599 | 16,270          | 41,750 | 5.4%   |
| 営業費用              | 8,419  | 4,860           | 9,730  | 15.6%  |
| うち与信関連費用          | 2,374  | 1,720           | 3,240  | 36.5%  |
| 債務保証損失引当金繰入額      | 3,090  | 2,070           | 3,740  | 21.0%  |
| 貸倒引当金繰入額          | ▲716   | ▲350            | ▲500   | ▲30.2% |
| うちその他             | 6,045  | 3,140           | 6,490  | 7.4%   |
| 営業利益              | 31,179 | 11,410          | 32,020 | 2.7%   |
| 経常利益              | 31,974 | 11,800          | 32,800 | 2.6%   |
| 当期純利益<br>(四半期純利益) | 22,052 | 8,140           | 22,600 | 2.5%   |

| 業績予想の前提  |            |
|----------|------------|
| 保証債務残高   | 12兆7,000億円 |
| 新規保証実行件数 | 72,000件    |
| 代位弁済金額   | 11,900百万円  |
| 求償債権回収   | 8,300百万円   |

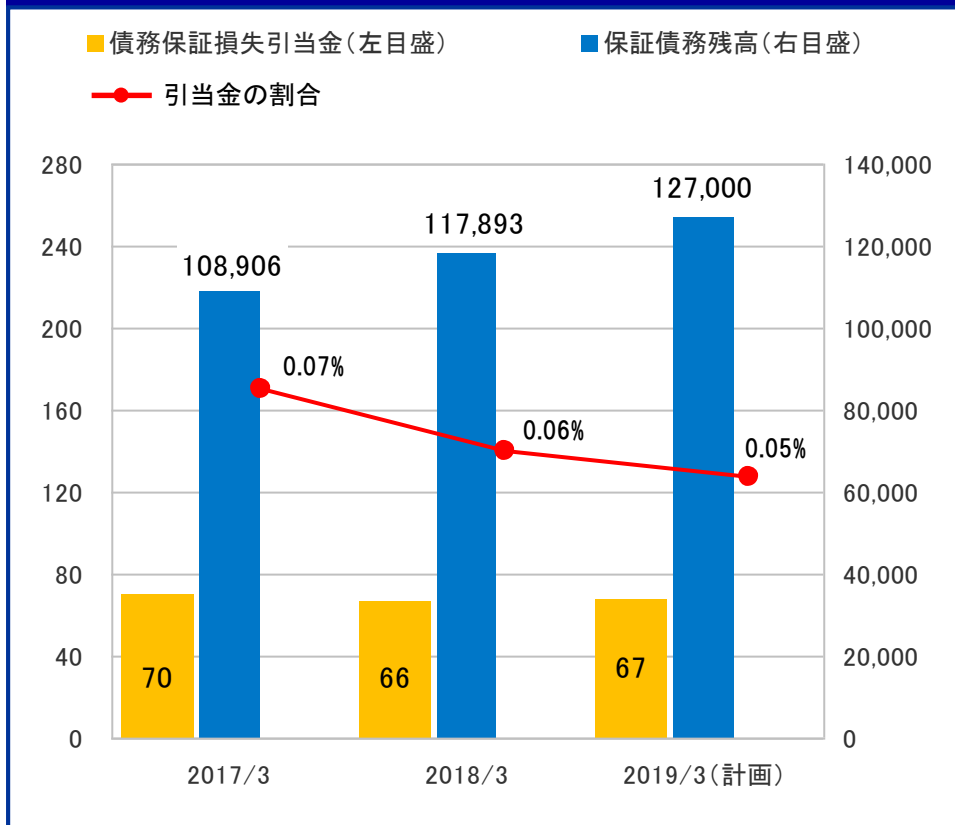
| その他        |       |
|------------|-------|
| ROE        | 18.1% |
| 配当金(1株当たり) | 82円   |

# 債務保証損失引当金について

- 保証債務残高に対する引当金の割合は低位に推移
- 2019/3期については、期末に必要な引当金を期首引当金とほぼ同額と見込むことから、繰入額は期中目的使用(「代位弁済金額」－「回収見込額」)に近い金額となる

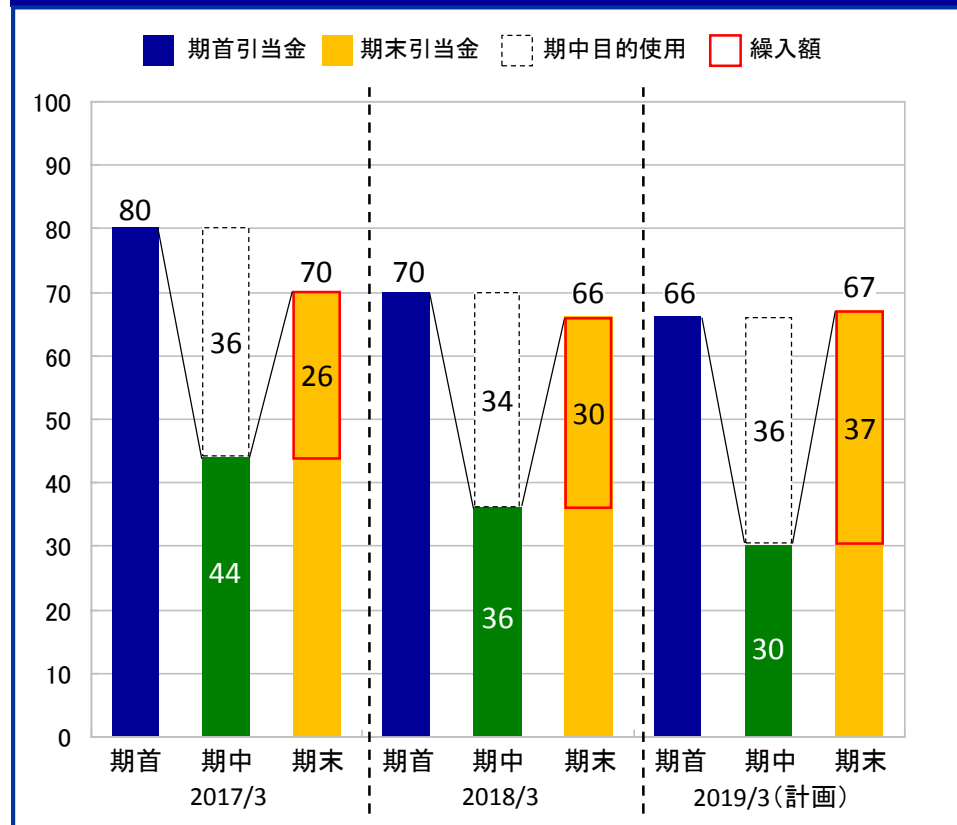
債務保証損失引当金、保証債務残高の推移

(単位:億円)



債務保証損失引当金の推移

(単位:億円)



※ 単位未満を切捨てているため、合計が一致しない場合があります

# 資本・配当について

## 強固な財務基盤構築のため内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実施

| 配当政策         | 2018年3月期 | 2019年3月期<br>(予想) |
|--------------|----------|------------------|
| 当期純利益① (百万円) | 22,052   | 22,600           |
| 配当額② (百万円)   | 5,508    | 5,646            |
| 配当性向         | 24.9%    | 24.9%            |
| 1株あたり年間配当額   | 80円      | 82円              |

| 配当還元方針                               |
|--------------------------------------|
| 安定的な配当を実施することにより、<br>長期保有株主の満足度を高める。 |

| 資本の検証          | 2018年3月期   | 2019年3月期<br>(予想) |
|----------------|------------|------------------|
| 保証債務残高 ①       | 11兆7,893億円 | 12兆7,000億円       |
| デフォルト率 (PD) ②  | 0.22%      | 0.22%            |
| 毀損率 (LGD) ③    | 34.0%      | 34.0%            |
| 損失額 (EL) ①×②×③ | 8,818      | 9,499            |
| 純資産④           | 108,127    | 125,000          |
| 純資産÷損失額 (EL)   | 12.3       | 13.2             |

(単位:百万円、倍)

(参考) ストレス環境下における検証

| 2019年3月期<br>(予想) |
|------------------|
| 12兆7,000億円       |
| 0.40%            |
| 41.2%            |
| 20,929           |
| 125,000          |
| 6.0              |

【指標の前提】

- PDは過去最高値である2009年度の数値0.34%を採用し、更に20%のストレスを負荷
- LGDは過去最高値である2004年度の数値を採用

※ デフォルト率: 期初保証債務残高に対する代位弁済金額の割合(2018年3月期以前の10年平均)

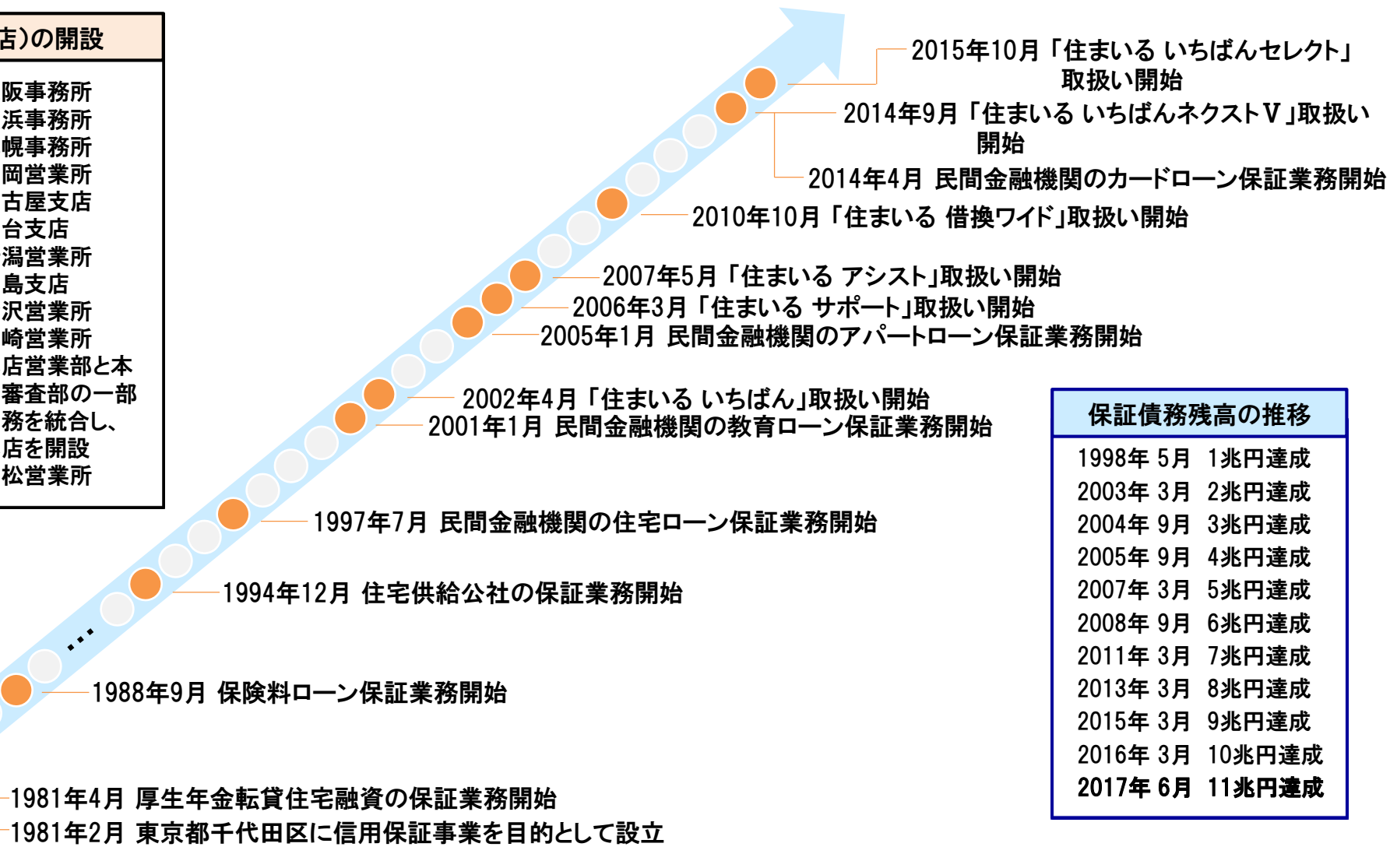
※ 毀損率: 代位弁済となった先のうち、物件売却によって回収が出来なかった金額の割合(2018年3月期以前の10年平均)

# 補足資料

# 沿革

## 事業所(支店)の開設

1986年 3月 大阪事務所  
 1987年 4月 横浜事務所  
 1995年 8月 札幌事務所  
 1999年10月 福岡営業所  
 2002年 4月 名古屋支店  
 2002年 4月 仙台支店  
 2002年 5月 新潟営業所  
 2003年 1月 広島支店  
 2003年 4月 金沢営業所  
 2005年 5月 宮崎営業所  
 2007年 4月 本店営業部と本  
社審査部の一部  
業務を統合し、  
本店を開設  
2015年 4月 高松営業所



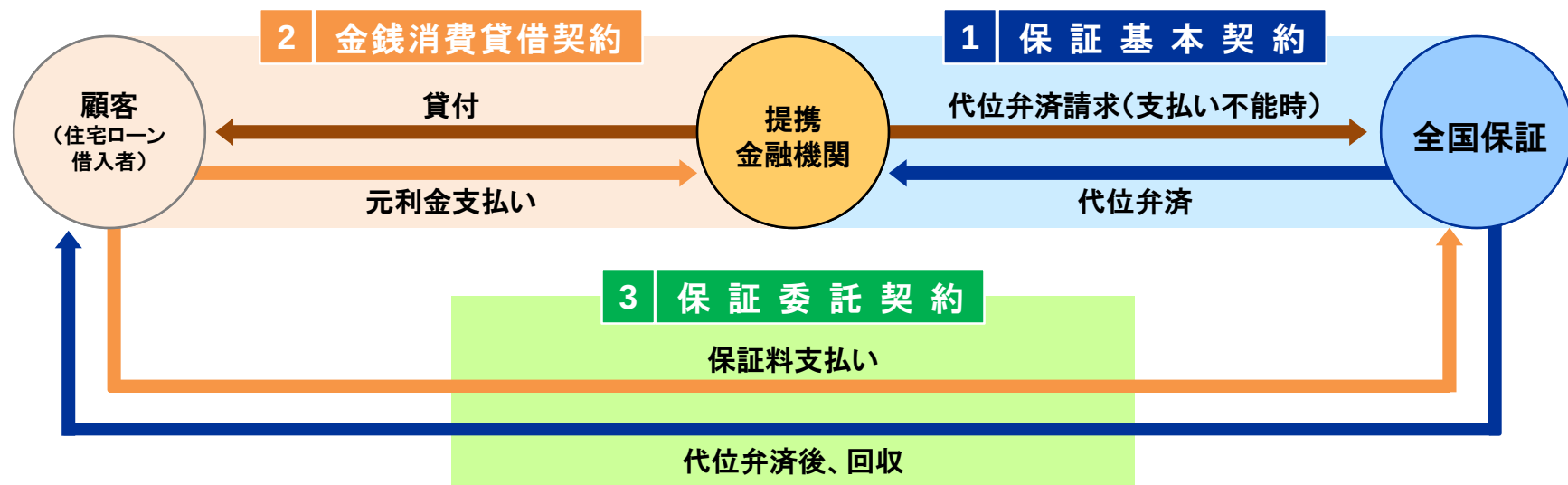
## 保証債務残高の推移

1998年 5月 1兆円達成  
 2003年 3月 2兆円達成  
 2004年 9月 3兆円達成  
 2005年 9月 4兆円達成  
 2007年 3月 5兆円達成  
 2008年 9月 6兆円達成  
 2011年 3月 7兆円達成  
 2013年 3月 8兆円達成  
 2015年 3月 9兆円達成  
 2016年 3月 10兆円達成  
 2017年 6月 11兆円達成



# 住宅ローン保証業務の関係図

- 住宅ローンは借入金額が大きく、返済期間が長期に亘るため、連帯保証人が必要
- 万が一の場合は連帯保証人の負担が重いため、当社の保証サービスが効果的



- |   |          |                                      |
|---|----------|--------------------------------------|
| 1 | 保証基本契約   | 当社と金融機関との基本契約。保証の引受、代位弁済等について定めている   |
| 2 | 金銭消費貸借契約 | 顧客と金融機関との契約。金額、金利、期間等ローンの内容について定めている |
| 3 | 保証委託契約   | 顧客と当社との契約。この契約に基づき、当社が住宅ローンの連帯保証人となる |

# 免責条項および将来見通しに関する注意事項

## 免責事項

この資料は投資家の参考に資するため、全国保証株式会社(以下、当社)の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。

当資料に記載された内容は、2018年5月7日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提や当社独自の判断に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

## 将来見通しに関する注意事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。



全国保証株式会社

for your dream and happiness

---